

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月25日
【中間会計期間】	第10期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役ＣＯＯ 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役ＣＦＯ 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間		自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高	(千円)	509,361	619,835	855,174	1,015,129	1,259,990
経常利益	(千円)	84,260	134,453	374,995	174,943	263,489
中間(当期)純利益	(千円)	55,183	149,035	309,666	106,206	263,197
純資産額	(千円)	4,983,180	5,181,703	5,676,949	5,041,934	5,309,057
総資産額	(千円)	5,245,640	5,549,820	5,862,986	5,215,242	5,643,328
1株当たり純資産額	(円)	76,204.74	78,763.66	42,039.59	76,667.09	40,255.25
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	844.85	2,265.60	2,348.37	1,623.15	1,920.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	839.43	2,259.18	2,312.23	1,606.47	1,909.7
自己資本比率	(%)	95.0	93.4	94.7	96.7	94.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,392	128,496	165,838	244,790	222,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,098,905	221,717	44,653	1,022,377	145,817
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,490	118,109	32,076	17,283	119,121
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,550,231	4,565,104	4,914,423	4,540,216	4,736,404
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	37(10)	35(20)	38(23)	35(16)	36(21)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年10月13日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数を、平成17年12月15日付をもって、1株を2株に分割いたしました。なお、株式分割のあった連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 第10期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本合計に相当する金額は5,552,336千円であります。

4 第10期中より、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び、「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)の改正に伴い、「一株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 実務対応報告第9号)に従って、株式に市場価格のない子会社が発行する新株予約権を潜在株式調整後一株当たり当期利益の算定に反映させております。なお、前中間連結会計期間と同一の方法(株式に市場価格のない子会社が発行する新株予約権を潜在株式調整後一株当たり当期利益の算定に反映させない場合)により計算した潜在株式調整後一株当たり当期利益は2,322円50銭となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	229,482	310,183	592,706	469,738	630,566
経常利益 (千円)	19,441	61,470	262,635	69,736	105,561
中間(当期)純利益 (千円)	14,344	35,771	243,173	43,002	134,973
資本金 (千円)	2,056,315	2,061,265	2,075,140	2,060,965	2,064,025
発行済株式総数 (株)	65,392	65,788	132,074	65,764	131,624
純資産額 (千円)	4,843,355	4,907,727	5,190,601	4,879,646	5,011,640
総資産額 (千円)	4,894,295	5,053,194	5,305,249	4,950,992	5,117,013
1株当たり純資産額 (円)	74,066.49	74,599.12	39,300.31	74,199.35	38,014.65
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	219.62	543.79	1,844.12	657.20	965.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	218.21	542.25	1,823.80	650.45	959.57
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				450	400
自己資本比率 (%)	99.0	97.1	97.8	98.6	97.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	14(6)	13(8)	24(15)	13(6)	23(12)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年10月13日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数を、平成17年12月15日付をもって、1株を2株に分割いたしました。なお、株式分割のあった連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 第10期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本合計に相当する金額は5,190,548千円であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業の種類別セグメントを記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金融情報評価・情報提供・コンサルティング	24 (15)
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング	14 (8)
合 計	38 (23)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	24 (15)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇が不安定要因として意識されたものの、企業の景況感を示す業況判断指数が改善し、景気の踊り場を脱却しつつある状況となりました。

このような環境下、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内投資信託の純資産残高が平成18年6月末において58兆8,146億円と平成17年6月末の45兆769億円と比較して1年間で、13兆7,376億円（30.5%）の増加となりました。また、株式市場においても、平成17年度の個人株主数（延べ人数）は10年連続で過去最高を更新し、前年度比268万人増加の3,807万人になりました。増加数は過去最大で、200万人を超える伸びは16年ぶりとのことであります。一方、インターネットを取り巻く環境におきましては、国内のインターネット接続加入者が7,000万人を超え、このうち3,000万人余りがブロードバンド通信を利用していると推計されます。

このような事業環境は、当社グループの全ての商品・サービスへの需要に反映され、売上高は、前年同期の619百万円から235百万円（38.0%）の増収となる855百万円となりました。

営業利益は、売上利益率の比較的高い売上区分の増加割合が高かったこと及び原価削減努力によって、売上総利益率が54.5%から58.0%へ3.5ポイント改善したことに加え、販売費一般管理費が、前年同期に比べ27百万円の増加に留まった結果、営業利益は、前年同期の132百万円から130百万円（98.5%）の増益となる263百万円となりました。

営業外収益に、保有するファンドの分配利益87百万円、関連会社である株式会社株式新聞社の持分法投資利益19百万円などが計上された結果、経常利益は、前年同期の134百万円から240百万円（178.9%）の増益となる374百万円となりました。

前中間連結会計期間には子会社ゴメス・コンサルティング株式会社の第三者割当増資に伴う子会社株式のみなし売却益55百万円が特別利益に計上されたのに比べ、当中間連結会計期間には特別損益の計上はありませんでしたが、税金等調整前中間純利益は、前年同期の189百万円から185百万円（97.9%）の増益となる374百万円となりました。

平成17年12月に合併した子会社イー・アドバイザー株式会社より引き継いだ繰越欠損金の税効果が生じた結果、中間純利益は前年同期の149百万円から160百万円（107.8%）の増益となる309百万円となりました。

当企業集団のすべての事業は蓄積した情報を比較・分析・評価する「総合レーティング事業」に属しますが、当中間連結会計期間から「総合レーティング事業」のなかを「レーティング」の対象分野によってセグメントを区分し、セグメント情報を開示しております。

金融情報評価・情報提供・コンサルティング

・投資教育・コンサルティング

モーニングスター・アセットマネジメントが投資助言を行っている「ファンド・オブ・ファンズ」の本数が3本から5本へ、運用残高が前年同期の8,912百万円から21,443百万円に増加したことにより同社へのライセンスフィーが順調に増加したこと、当社が開発したSRI指数である「Morningstar-SRI-Index」をベンチマークとしたインデックスファンドの運用残高が順調に増加し、当社へのライセンスフィーが増加したこと、前中間連結会計期間には実施しなかった受講者1千人規模の投資セミナーを実施したことなどにより、投資教育・コンサルティングの売上高は、前年同期の216百万円から35百万円（16.2%）の増収となる252百万円となりました。

なお、当該商品・サービスカテゴリーには、前中間連結会計期間までウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングの売上が全て含まれておりました。

前中間連結会計期間と同一の売上区分で投資教育・コンサルティングの売上高を計算すると、前年同期の383百万円から118百万円（30.8%）の増収となる501百万円となります。

・個別株式・ファンドレポート

ファンド分析・評価レポートへの利用ニーズが高まり、その受注本数が前年同期の53本から73本へ増加したこと、月刊誌「ファンド・インベスター」の発行部数も着実に増加した結果、個別株式・ファンドレポートの売上は、前年同期の122百万円から9百万円（8.1%）の増収となる132百万円となりました。

・カスタムデータ

当社は、毎年1月に総合的に優秀であると判断したファンドを「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に選定し、発表・表彰しておりますが、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」の認知度が高まりつつあり、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」などの当社のライセンスフィーが増加したこと、当社の投信評価情報を採用するウェブサイト、携帯端末、金融機関、メディアが増加した結果、カスタムデータの売上は、前年同期の50百万円から16百万円（32.6%）の増収となる66百万円となりました。

・ウェブ広告

当社ホームページにおけるページビュー数は、平成18年6月までの6ヶ月間で46,933千ページビューとなり、平成17年6月までの6ヶ月間の21,368千ページビューから2.2倍に増加し、広告価値が次第に増加しております。

昨年10月より、資本・業務提携先である株式会社株式新聞社の日刊「株式新聞」の最終紙面に投資信託関連情報を提供し、これにかかわる広告収入が計上されたこと、本年3月より日本郵政公社に資産運用関連の情報誌をフリーマガジン形態で提供を開始し、これにかかわるスポンサー収入が計上されたこと、「ファンド・オブ・ザ・イヤー」に係る広告収入が計上された結果、ウェブ広告売上高は、前年同期の64百万円から91百万円（141.8%）の大幅増収となる155百万円となりました。

以上の結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングにおける当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の453百万円から152百万円（33.6%）の増収となる606百万円となりました。

売上利益率の比較的高いウェブ広告の売上増加割合が高かったことにより、売上総利益率が47.9%から50.3%へ2.4ポイント改善し、売上総利益が87百万円増加したことに加え、平成17年12月に子会社イー・アドバイザー株式会社を合併し、経営資源を統合することによって効率化を図った成果が表れ、販売費一般管理費が、前年同期に比べ13百万円（9.6%）減少した結果、セグメントの営業利益は前年同期の78百万円から100百万円（128.5%）の増益となる179百万円となりました。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

・ウェブ・コンサルティング

銀行、証券会社向け業務が引き続き好調に推移しました。新規サイトの立ち上げ、モバイル向けのサイト構築需要が増大してきており、不動産業、クレジットカード会社向け業務も拡大しました。売上高は前述の状況に加え、大口のサイト構築コンサルティング数件が寄与し前年同期の165百万円から64百万円（38.9%）の増収となる229百万円となりました。

・G P N (Gomez performance Networks)

前期からの銀行、証券業に加え、通信販売業、製造業など向け業務も拡大しました。売上高は顧客件数の増加及び単価の高い案件の獲得増加に伴い、前年同期の11百万円から3百万円（29.1%）の増収となる14百万円となりました。

・その他

その他には、当中間連結会計期間よりサービスを開始したS E O (Search Engine Optimization、検索エンジン最適化：検索エンジンにおいてウェブサイトを上位表示させ、集客力を高めるためのアドバイス業務)の売上を、2百万円計上しております。

以上の結果、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングにおける当中間連結会計期間の売上高は、前年同期の178百万円から70百万円（39.8%）の増収となる249百万円となりました。

原価削減努力によって、売上総利益率が73.6%から75.9%へ2.3ポイント改善し、売上総利益が57百万円増加した一方、主として人員の増加、株式上場費用の計上のため販売費一般管理費が、前年同期に比べ40百万円増加した結果、セグメントの営業利益は前年同期の64百万円から16百万円（26.2%）の増益となる81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,736百万円から178百万円増加し、4,914百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が374百万円計上されましたが、そのなかにキャッシュ・フローを伴わない出資金運用益87百万円、持分法による投資利益19百万円があり、また、売上債権の増加額89百万円、法人税等の支払69百万円などがあったため、営業活動により得られた資金は165百万円となりました。

前年同期と比べ、主として税金等調整前中間純利益が185百万円増加しているため、営業活動により得られた資金は37百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主として投資していたファンドの払戻による収入87百万円があった一方で、ソフトウェア等固定資産に30百万円投資し、増床により保証金を14百万円支出したことにより、投資活動により得られた資金は44百万円となりました。

当中間連結会計期間には、前年同期にあった関係会社株式の取得等がなかったため、投資活動により得られた資金は266百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払52百万円の支出した一方、新株予約権の行使による増資20百万円の収入したことにより、財務活動に支出した資金は32百万円となりました。

当中間連結会計期間には、前年同期にあった子会社の増資等がなかったため、財務活動に支出した資金は150百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

セグメント別売上高	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		増加率(%)
	商品・サービス別売上高	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
投資教育・コンサルティング	216,954	35.0	252,150	29.5	16.2
個別株式・ファンドレポート	122,186	19.7	132,118	15.5	8.1
カスタムデータ	50,068	8.1	66,375	7.8	32.6
ウェブ広告	64,164	10.4	155,179	18.1	141.8
その他	289	0.0	349	0.0	
セグメント売上合計	453,662	73.2	606,173	70.9	33.6
ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング					
ウェブ・コンサルティング	165,199	26.6	229,431	26.8	38.9
G P N (Gomez Performance Networks)	11,275	1.8	14,551	1.7	29.1
その他	1,698	0.3	5,018	0.6	
セグメント売上合計	178,173	28.7	249,001	29.1	39.8
セグメント間の内部売上	12,000	1.9	-	-	
合計	619,835	100.0	855,174	100.0	38.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 当企業集団のすべての事業は蓄積した情報を比較・分析・評価する「総合レーティング事業」に属しております。当中間連結会計期間より「総合レーティング事業」のなかを「レーティング」の対象分野によってセグメントを「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング」に区分することといたしました。

なお、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて前年同期比較を行っております。

ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングに係わる売上は、従来、商品・サービスカテゴリーを投資教育・コンサルティングとして開示しておりました。前中間連結会計期間と同一区分で商品・サービス別売上高内訳を記載すると以下のとおりとなります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		増加率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
投資教育・コンサルティング	383,128	61.8	501,151	58.6	30.8
個別株式・ファンドレポート	122,186	19.7	132,118	15.5	8.1
カスタムデータ	50,068	8.1	66,375	7.8	32.6
ウェブ広告	64,164	10.4	155,179	18.1	141.8
その他	289	0.0	349	0.0	
合計	619,835	100.0	855,174	100.0	38.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SBIイー・トレード証券株式会社	105,502	17.0	97,030	11.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はなく、重要な変更もしくは解約等もありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間には該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	526,000
計	526,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,074	132,266	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	
計	132,074	132,266		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年9月1日から半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含んでおりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権方式のストックオプションに関する事項
株主総会の特別決議日(平成13年3月15日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	168個	168個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	336株	336株
新株予約権の行使時の払込金額	640,750円(注)	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成15年3月16日 至 平成23年3月15日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 640,750円 資本組入額 320,375円	同 左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、 当社の取締役または使用 人たる地位を失った後も これを行使することがで きる。 2 この他、権利行使の条件 の細目については、当社 と付与対象者との間で締 結する権利付与契約によ る。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、そ の他一切の処分は認めない。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使ならびに公募形式による時価発行増資により新株を発行する場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新既発行による増加株式数}}$$

また、株式の併合が行なわれる場合、発行価額は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に関する事項
第4回新株引受権付無担保社債(平成12年3月7日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	2,100	2,100
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	12,500	同 左
資本組入額(円)	6,250	同 左

第5回新株引受権付無担保社債(平成12年3月7日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	3,200	3,200
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	12,500	同 左
資本組入額(円)	6,250	同 左

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

第1回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年3月19日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	883個	787個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,766株	1,574株
新株予約権の行使時の払込金額	115,000円(注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 115,000円 資本組入額 57,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株引受権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次の通りであります。

- (イ) 対象者は、新株予約権の行使にかかる払込金額の年間(1月1日～12月31日)の合計額は、1,200万円を超えてはならない。
- (ロ) 対象者は、新株予約権の行使に際しては、発行された新株予約権の数に下記の各期間の右側に示した割合を乗じて得られた数を上回って行使しないものとする。また、1個の新株予約権の一部行使はできない。
- | | |
|-----------------------|------|
| 平成17年3月20日～平成18年3月19日 | 3分の1 |
| 平成18年3月20日～平成19年3月19日 | 3分の2 |
| 平成19年3月20日～平成25年3月19日 | 3分の3 |
- (ハ) 対象者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- (ニ) 対象者が行使期間開始後において死亡した場合、その相続人は所定の手続きを行うことによって本新株予約権の権利を行使することができる。
- (ホ) 対象者が以下の各号に該当した場合、以後本新株予約権を行使することはできない。
- 禁錮以上の刑に処せられたとき
 - 所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき
 - 当社の就業規則により懲戒解雇または論旨免職のいずれかの懲戒処分を受けたとき
 - 不正行為、職務上の義務違反があったとき
 - 当社に不利益を及ぼす恐れがあると判断される企業、団体または当社の同業他社の取締役、監査役、使用人またはコンサルタント等となったとき
 - 破産、民事再生、特定調停の申立を受け、もしくは自らこれを申立てたとき、または差押、仮差押、仮処分の申立もしくは滞納処分を受けたとき

第2回新株予約権

株主総会の特別決議日(平成18年3月23日)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	255個(注)2	255個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	255株(注)1	255株
新株予約権の行使時の払込金額	267,000円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 267,000円 資本組入額 133,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、目的たる株式の数を次の算式により調整する。
この場合、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の数

新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権、平成14年4月1日改正前旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く。）は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。

この他の条件は、本定時株主総会決議に基づくその後の取締役会決議に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日から 平成18年6月30日まで (注)1	450	132,074	11,115	2,075,140	11,151	2,466,447

(注)1 第3回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 96株

発行価格 12,500円

1株当たり資本組入額 6,250円

第4回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 96株

発行価格 12,500円

1株当たり資本組入額 6,250円

第5回 新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

発行株数 96株

発行価格 12,500円

1株当たり資本組入額 6,250円

第1回 新株予約権の権利行使

発行株数 162株

発行価格 115,000円

1株当たり資本組入額 57,500円

2 平成18年7月1日から本半期報告書の提出日の前月末(平成18年8月31日)までに新株引受権の行使により、発行済株式数が192株増加し、資本金及び資本準備金が各々11,040千円増加いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	65,936	49.92
モーニングスター インク (常任代理人大和証券エスエムピー シー株式会社)	米国イリノイ州シカゴ市ウェストワッ カー ドライブ225 (東京都千代田区丸の内一丁目8-1)	45,864	34.72
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,162	0.87
北尾 吉孝	東京都新宿区	940	0.71
エイチエスピーシーバンクピーエル シーアカウントアトランティスジャ パングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	700	0.53
大西 健一	広島県広島市西区	460	0.34
トウカイトウキョウセキュリティー ズアジアリミテッド (常任代理人東海東京証券株式会社)	香港コンノートプレイス8 ワンエク スチェンジ スクエア1704号室 (東京都中央区京橋一丁目7-1)	454	0.34
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	450	0.34
大久保 和彦	千葉県市川市	360	0.27
七海 秀之	埼玉県朝霞市	324	0.24
計		116,650	88.32

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,074	132,074	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	132,074		
総株主の議決権		132,074	

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	262,000	297,000	249,000	331,000	314,000	232,000
最低(円)	175,000	155,000	184,000	230,000	208,000	166,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(ヘラクレス市場)におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,496,287		4,845,575		4,667,576	
2 売掛金		218,281		287,161		197,655	
3 有価証券		68,816		68,847		68,828	
4 その他		43,419		57,341		104,340	
流動資産合計		4,826,805	87.0	5,258,925	89.7	5,038,400	89.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	18,735		19,357		18,881	
2 無形固定資産		45,839		53,848		38,816	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		256,649		100,257		144,262	
(2) 関係会社株式		178,359		206,120		187,403	
(3) その他		221,585		220,542		211,892	
投資その他の 資産合計		656,593		526,920		543,558	
固定資産合計		721,168	13.0	600,126	10.2	601,255	10.6
繰延資産		1,846	0.0	3,934	0.1	3,672	0.1
資産合計		5,549,820	100.0	5,862,986	100.0	5,643,328	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金				9,515			
2 その他		240,408		176,521		200,229	
流動負債合計		240,408	4.3	186,037	3.2	200,229	3.5
固定負債							
1 繰延税金負債		12,670				16,485	
固定負債合計		12,670	0.2			16,485	0.3
負債合計		253,079	4.5	186,037	3.2	216,715	3.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		115,037	2.1			117,555	2.1
(資本の部)							
資本金		2,061,265	37.2			2,064,025	36.6
資本剰余金		2,452,536	44.2			2,455,296	43.5
利益剰余金		649,302	11.7			763,465	13.5
その他有価証券 評価差額金		18,599	0.3			26,271	0.5
資本合計		5,181,703	93.4			5,309,057	94.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,549,820	100.0			5,643,328	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,075,140	35.4		
2 資本剰余金				2,466,447	42.1		
3 利益剰余金				1,010,358	17.2		
株主資本合計				5,551,946	94.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				390	0.0		
評価・換算差額等 合計				390	0.0		
新株予約権				53	0.0		
少数株主持分				124,559	2.1		
純資産合計				5,676,949	96.8		
負債及び純資産合計				5,862,986	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			619,835	100.0		855,174	100.0		1,259,990	100.0
売上原価			282,215	45.5		359,365	42.0		580,709	46.1
売上総利益			337,620	54.5		495,808	58.0		679,281	53.9
販売費及び一般管理費	1		204,917	33.1		232,438	27.2		427,097	33.9
営業利益			132,702	21.4		263,369	30.8		252,183	20.0
営業外収益										
1 受取利息			95			5,374			2,493	
3 持分法による投資利益			1,259			19,967			10,303	
4 出資金運用益			1,115			87,318			1,301	
5 その他			819	0.5		1,145	13.3		2,065	1.3
営業外費用										
1 新株発行費償却			1,110			1,228			3,984	
2 為替差損						563				
3 その他			427	0.2		387	0.2		874	0.4
経常利益			134,453	21.7		374,995	43.9		263,489	20.9
特別利益										
1 持分変動によるみなし 売却益	2		55,004	8.9					55,004	4.4
特別損失										
1 前期損益修正損									3,000	
2 営業所閉鎖に伴う損失	3								9,606	1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			189,458	30.6		374,995	43.9		305,887	24.3
法人税、住民税及び事業税			53,664			31,986			86,612	
法人税等調整額			15,372	6.2		25,960	6.8		48,572	3.0
少数株主利益			2,131	0.4		7,381	0.9		4,649	0.4
中間(当期)純利益			149,035	24.0		309,666	36.2		263,197	20.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,452,230		2,452,230
資本剰余金増加高					
1 新株引受権行使による新株式の発行		306	306	3,066	3,066
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,452,536		2,455,296
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			531,306		531,306
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		149,035	149,035	263,197	263,197
利益剰余金減少高					
1 配当金		29,593		29,593	
2 役員賞与		1,445	31,039	1,445	31,039
利益剰余金中間期末(期末)残高			649,302		763,465

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,064,025	2,455,296	763,465	5,282,786	26,271	104	117,555	5,426,717
中間連結会計期間中 の変動額								
新株の発行	11,115	11,151		22,266		36		22,230
剰余金の配当			52,649	52,649				52,649
利益処分による役 員賞与			10,122	10,122			377	10,500
中間純利益			309,666	309,666			7,381	317,047
株主資本以外の項 目の中間連結会計 期間中の変動額 (純額)					25,880	15		25,895
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	11,115	11,151	246,893	269,159	25,880	51	7,004	250,232
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,075,140	2,466,447	1,010,358	5,551,946	390	53	124,559	5,676,949

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間 (当期)純利益	189,458	374,995	305,887
2		減価償却費	18,757	13,748	38,491
3		長期前払費用償却	3,190	3,190	6,380
4		受取利息及び受取配当金	95	5,374	2,493
5		新株発行費償却	1,110	1,228	3,984
6		投資有価証券売却損			446
7		固定資産売却益	185		185
8		固定資産除却損	427		427
9		出資金運用益	1,115	87,318	1,301
10		為替差益	0	397	109
11		持分法による投資利益	1,259	19,967	10,303
12		持分変動によるみなし売却益	55,004		55,004
13		売上債権の増減額	21,304	89,506	677
14		たな卸資産の増減額	1,164	1,801	3,535
15		仕入債務の増減額		9,515	
16		未払金の増減額	36,191	242	25,456
17		その他の流動資産の増減額	1,054	3,828	1,051
18		その他の流動負債の増減額	7,156	10,281	2,206
19		役員賞与の支払額	1,500	10,500	1,500
小 計		173,610	206,077	309,439	
20		利息及び配当金の受取額	95	6,624	2,493
21		法人税等の還付額	3,739	22,441	3,739
22		法人税等の支払額	48,949	69,305	92,678
営業活動による キャッシュ・フロー		128,496	165,838	222,994	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	3,563	6,588	4,623
2		有形固定資産の売却による収入	420		420
3		無形固定資産の取得による支出	4,164	23,474	15,632
4		関係会社株式の取得による支出	177,100		
5		投資有価証券の取得による支出	60,000		237,100
6		投資有価証券の売却による収入			77,603
7		投資有価証券の払戻による収入		87,687	47,448
8		保証金返還による収入	37,816	1,932	
9		保証金差入による支出	15,126	14,902	
10		その他			13,934
投資活動による キャッシュ・フロー		221,717	44,653	145,817	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		591	20,094	874
2 少数株主に対する株式の発行に よる収入		146,777		147,600
3 配当金の支払額		29,259	52,170	29,352
財務活動による キャッシュ・フロー		118,109	32,076	119,121
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	397	109
現金及び現金同等物の増減額		24,888	178,018	196,188
現金及び現金同等物の期首残高		4,540,216	4,736,404	4,540,216
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	4,565,104	4,914,423	4,736,404

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱、イー・アドバイザー㈱の3社であります。</p>	<p>同左</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス・コンサルティング㈱の2社であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従来、連結子会社であったイー・アドバイザー㈱については平成17年12月1日に当社と合併し、連結子会社に該当しなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (㈱株式新聞社 ㈱株式新聞社は、平成17年4月28日の株式取得により持分法適用会社となりました。 なお、㈱株式新聞社は、平成17年4月1日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております 当該関連会社は㈱株式新聞社の1社であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>なお、㈱株式新聞社は株式取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は、個別法によっており、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得して純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減し、匿名組合からの配当金は、「投資有価証券」を減額しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)に基づいて中間連結貸借対照表を作成しております。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は5,552,336千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p>前中間連結会計期間末まで、「投資その他の資産」は一括表示しておりましたが、「投資有価証券」及び「関係会社株式」について重要性が増してきたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は128,428千円であり、「関係会社株式」はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 90,315千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 90,949千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 88,070千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目 役員報酬 42,141千円 従業員給与 47,679千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目 役員報酬 28,195千円 従業員給与 62,386千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目 役員報酬 83,992千円 従業員給与 103,258千円
2 平成17年6月15日、子会社ゴ メス株式会社が実施した第三 者割当増資により、当社の持 分比率が96.4%から84.9%と なったことに伴う子会社持分 変動によるみなし売却益であ ります。	2	2 平成17年6月15日、子会社ゴメ ス・コンサルティング株式会 社が実施した第三者割当増資に よる、当社の持分比率が96.4% から84.9%となったことに伴う 子会社持分変動によるみなし 売却益であります
3	3	3 合併した子会社イー・アドバイ ザー株式会社の営業所閉鎖に伴 う賃貸契約の解約損、固定資産 の除却損であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)	131,624	450	-	132,074
合計	131,624	450	-	132,074

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加450株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
		前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
(提出会社)						
平成12年第3回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)1	普通株式	216	-	216	-	-
平成12年第4回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)2	普通株式	264	-	96	168	21
平成12年第5回新株引受権付無担保社債の新株引受権(注)3	普通株式	352	-	96	256	32
平成13年新株引受権	普通株式	336	-	-	336	-
平成15年第1回新株予約権(注)4	普通株式	2,108	-	342	1,766	-
平成18年第2回新株予約権(注)5	普通株式	-	255	-	255	-
(連結子会社)						
-	-	-	-	-	-	-
合計		3,276	255	750	2,781	53

(注)1 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行96株、行使期間終了による消却120株によるものであります。

2 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。

3 当中間連結会計期間減少は、新株引受権の権利行使による新株の発行によるものであります。

4 当中間連結会計期間減少は、新株予約権の権利行使による新株の発行162株、新株予約権の消却180株によるものであります。

5 新株予約権を行使することができる期間は、到来しておりません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月23日 定時株主総会	普通株式	52,649	400	平成17年12月31日	平成18年3月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,496,287千円 有価証券 68,816千円 現金及び現金同等物 4,565,104千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,845,575千円 有価証券 68,847千円 現金及び現金同等物 4,914,423千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,667,576千円 有価証券 68,828千円 現金及び現金同等物 4,736,404千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,515</td> <td>10,437</td> <td>3,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,515</td> <td>10,437</td> <td>3,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,515	10,437	3,077	合計	13,515	10,437	3,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,080</td> <td>815</td> <td>3,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,080</td> <td>815</td> <td>3,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,080	815	3,264	合計	4,080	815	3,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,140</td> <td>6,995</td> <td>6,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,140</td> <td>6,995</td> <td>6,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,140	6,995	6,144	合計	13,140	6,995	6,144
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	13,515	10,437	3,077																																															
合計	13,515	10,437	3,077																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,080	815	3,264																																															
合計	4,080	815	3,264																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	13,140	6,995	6,144																																															
合計	13,140	6,995	6,144																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,313千円</td> </tr> </table>	1年内	2,135千円	1年超	1,178千円	合計	3,313千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,299千円</td> </tr> </table>	1年内	791千円	1年超	2,507千円	合計	3,299千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,550千円</td> </tr> </table>	1年内	1,643千円	1年超	2,906千円	合計	4,550千円																														
1年内	2,135千円																																																	
1年超	1,178千円																																																	
合計	3,313千円																																																	
1年内	791千円																																																	
1年超	2,507千円																																																	
合計	3,299千円																																																	
1年内	1,643千円																																																	
1年超	2,906千円																																																	
合計	4,550千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,462千円	支払利息相当額	97千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47千円</td> </tr> </table>	支払リース料	435千円	減価償却費相当額	407千円	支払利息相当額	47千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>175千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,770千円	減価償却費相当額	2,475千円	支払利息相当額	175千円																														
支払リース料	1,640千円																																																	
減価償却費相当額	1,462千円																																																	
支払利息相当額	97千円																																																	
支払リース料	435千円																																																	
減価償却費相当額	407千円																																																	
支払利息相当額	47千円																																																	
支払リース料	2,770千円																																																	
減価償却費相当額	2,475千円																																																	
支払利息相当額	175千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,088	2,495	407
合 計	2,088	2,495	407

2 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	140,111
匿名組合出資金	116,538
MMF	68,427
公社債投資信託	389
合 計	325,466

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,088	2,746	658
合 計	2,088	2,746	658

2 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
匿名組合出資金	37,510
MMF	68,457
公社債投資信託	389
合 計	166,358

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式投資信託	2,088	2,755	666
合計	2,088	2,755	666

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
77,603	-	446

3 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	60,000
MMF	68,439
公社債投資信託	389
匿名組合出資金	81,507
合計	210,336

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

当中間会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりです。

	平成18年第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名、従業員 7名
新株予約権の数	255個
新株予約権の目的となる株式の種類及び株	普通株式 255株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。新株予約権の割当を受けた者が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位に該当しなくなった場合には、当社は新株予約権を無償で消却することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めはない。
権利行使期間	平成20年3月24日から平成28年3月23日まで
権利行使価格(円)	267,000

(注) 旧商法第280条ノ20及び第281条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

2. 中間連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	606,173	249,001	855,174	-	855,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	606,173	249,001	855,174	-	855,174
営業費用	426,575	167,038	593,614	1,809	591,804
営業利益(又は営業損失)	179,597	81,962	261,560	1,809	263,369

(注) 1. セグメントは、当企業集団が蓄積した情報を比較・分析・評価する「レーティング」の対象分野に従って区分しております。

2. 主なセグメントの内容

(1) 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

モーニングスター株式会社を中心として、投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

(2) ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティング

主としてゴメス・コンサルティング株式会社が行うイー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行う事業

3. 事業の区分方法の変更

当企業集団のすべての事業は蓄積した情報を比較・分析・評価する「総合レーティング事業」に属しておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より「総合レーティング事業」のなかを「レーティング」の対象分野によってセグメントを区分し、事業の種類別セグメント情報の記載を行うことといたしました。

総合レーティング事業のなかで、ウェブサイトをレーティング対象分野とする売上・利益の割合が増加したことから、より適切な開示をするために当中間連結会計期間よりセグメントを区分して記載を行うものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いたセグメント区分の方法によって区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト サイト評価・ 情報提供・コ ンサルティン グ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	453,662	166,173	619,835	-	619,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,000	12,000	12,000	-
計	453,662	178,173	631,835	12,000	619,835
営業費用	375,060	113,204	488,265	1,132	487,133
営業利益(又は営業損失)	78,601	64,968	143,570	10,867	132,702

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング (千円)	ウェブサイト サイト評価・ 情報提供・コ ンサルティン グ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	899,208	360,782	1,259,990	-	1,259,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,000	12,000	12,000	-
計	899,208	372,782	1,271,990	12,000	1,259,990
営業費用	764,393	245,150	1,009,543	1,736	1,007,807
営業利益(又は営業損失)	134,814	127,632	262,447	10,263	252,183
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,145,267	894,320	6,039,588	396,259	5,643,328
減価償却費	36,207	2,887	39,095	604	39,490
資本的支出	32,755	1,047	33,802	10,867	22,935

前連結会計年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	78,763円66銭	42,039円59銭	40,255円25銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,265円60銭	2,348円37銭	1,920円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,259円18銭	2,312円23銭	1,909円70銭

(注) 1 前連結会計年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に株式分割しております。
 前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
1株当たり純資産額	39,381円83銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,132円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	1,129円59銭

2 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益(千円)	149,035	309,666	263,197
普通株主に帰属しない金額(千円)			10,500
普通株式に係る 中間（当期）純利益(千円)	149,035	309,666	252,697
普通株式の期中平均株式数(株)	65,781	131,864	131,577
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 子会社の発行する潜在株式による中 間（当期）純利益調整額（千円） （注）		1,369	
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	187	1,469	745
普通株式増加数(株)	187	1,469	745
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の 定時株主総会によっ て承認され、同年5 月18日に発行され た、旧商法第280条ノ 19の規定による新株 引受権に基づく168株 平成15年3月19日の 定時株主総会によっ て承認され、同年11 月5日に発行され た、商法第280条ノ20 及び第280条ノ21の規 定による新株予約権 に基づく1,245株	平成13年3月15日の 定時株主総会によっ て承認され、同年5 月18日に発行され た、旧商法第280条ノ 19の規定による新株 引受権に基づく336株 平成18年3月23日の 定時株主総会によっ て承認され、同年4月 21日に発行された、 旧商法第280条ノ20及 び第280条ノ21の規定 による新株予約権に 基づく255株	平成13年3月15日の 定時株主総会によっ て承認され、同年5 月18日に発行され た、旧商法第280条ノ 19の規定による新株 引受権に基づく336株 平成15年3月19日の 定時株主総会によっ て承認され、同年11 月5日に発行された、 商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に よる新株予約権に基 づく2,108株

（注）当中間連結会計期間より、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号）及び、「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号）の改正に伴い、「一株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 改正平成18年1月31日 実務対応報告第9号）に従って、株式に市場価格のない子会社が発行する新株予約権を潜在株式調整後一株当たり当期利益の算定に反映させております。なお、前中間連結会計期間と同一の方法（株式に市場価格のない子会社が発行する新株予約権を潜在株式調整後一株当たり当期利益の算定に反映させない場合）により計算した潜在株式調整後一株当たり当期利益は2,322円50銭となります。

3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		5,676,949	
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		124,612	
(うち新株予約権)	()	(53)	()
(うち少数株主持分)	()	(124,559)	()
普通株式に係る中間期末(期末) の純資産額(千円)		5,552,336	
中間期末(期末)の普通株式の数 (株)		132,074	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
	<p>連結子会社の新規上場 当社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、平成18年8月16日、大阪証券取引所ヘラクレス市場へ新規上場いたしました。</p> <p>1. 会社概要</p> <table border="1" data-bbox="539 497 949 938"> <tr> <td>会社名</td> <td>ゴメス・コンサルティング株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 西村 徹</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目6番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成13年3月</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Eコマースサイト評価・情報提供・コンサルティング</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>17人(平成18年6月30日現在)</td> </tr> </table> <p>2. 上場時の株式の募集等の概要</p> <table border="1" data-bbox="539 987 949 1173"> <tr> <td>公募株数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>売出株数</td> <td>500株 (うち当社からの 売出 300株)</td> </tr> <tr> <td>公募・売出価格</td> <td>(1株) 510,000円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の連結業績に与える影響 上場時の公募・売出により、平成18年8月に当社の連結損益計算書に以下の特別利益が計上されました。</p> <table border="1" data-bbox="539 1332 949 1480"> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td>100,636千円</td> </tr> <tr> <td>持分変動によるみなし売却益</td> <td>231,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,119千円</td> </tr> </table> <p>4. 持株比率の変動 上場時の公募・売出で当社の持分比率は、84.9%から69.0%となりました。</p>	会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社	代表者	代表取締役CEO 西村 徹	本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号	設立年月	平成13年3月	事業内容	Eコマースサイト評価・情報提供・コンサルティング	従業員数	17人(平成18年6月30日現在)	公募株数	1,000株	売出株数	500株 (うち当社からの 売出 300株)	公募・売出価格	(1株) 510,000円	子会社株式売却益	100,636千円	持分変動によるみなし売却益	231,482千円	合計	332,119千円	<p>ストックオプション(新株予約権)付与 平成18年2月20日開催の取締役会及び平成18年3月23日開催予定の当社第9回定時株主総会で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。 なお、実際の当該ストックオプション(新株予約権)の発行は、その後の当社取締役会においてストックオプション(新株予約権)の発行決議がなされることが条件となり、当該取締役会決議は本有価証券報告書提出日現在行われておりません。</p>
会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社																									
代表者	代表取締役CEO 西村 徹																									
本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号																									
設立年月	平成13年3月																									
事業内容	Eコマースサイト評価・情報提供・コンサルティング																									
従業員数	17人(平成18年6月30日現在)																									
公募株数	1,000株																									
売出株数	500株 (うち当社からの 売出 300株)																									
公募・売出価格	(1株) 510,000円																									
子会社株式売却益	100,636千円																									
持分変動によるみなし売却益	231,482千円																									
合計	332,119千円																									

(注) 前連結会計年度の後発事象として記載してあるストックオプション(新株予約権)付与に関して、平成18年4月13日開催の取締役会において、ストックオプション(新株予約権)の発行を決議し、平成18年4月21日に第2回新株予約権を発行いたしました。

当該第2回新株予約権の内容及び規模は、4. 中間連結財務諸表等、注記事項(ストック・オプション関係)に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	3,715,216	4,039,554	3,842,574		
2		売掛金	115,263	179,161	113,853		
3		たな卸資産	98	2,715	3,510		
4		有価証券	68,427	68,847	68,828		
5		短期貸付金	40,000				
6		繰延税金資産	5,351	28,287	46,996		
7		その他	16,406	16,522	40,694		
		流動資産合計	3,960,763	4,335,089	4,116,458	78.4	80.4
固定資産							
1	1	有形固定資産	12,145	16,325	17,424		
2		無形固定資産	38,238	58,531	45,613		
3		投資その他の資産					
(1)		投資有価証券	254,153	100,257	144,262		
(2)		関係会社株式	607,575	607,575	607,575		
(3)		長期前払費用	156,328	149,948	153,138		
(4)		差入保証金	20,425	30,887	26,916		
(5)		繰延税金資産		1,151			
(6)		その他	2,500	2,500	2,500		
		投資その他の 資産合計	1,040,983	892,319	934,393		
		固定資産合計	1,091,367	967,176	997,431	21.6	19.5
繰延資産							
1		新株発行費	1,063	2,983	3,124		
		繰延資産合計	1,063	2,983	3,124	0.0	0.1
		資産合計	5,053,194	5,305,249	5,117,013	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		91,869		80,185		62,632	
2 未払費用		786					
3 未払法人税等		31,355		6,972		8,490	
4 未払消費税等	2	4,303		8,989		3,858	
5 前受金		3,063		17,077		13,802	
6 新株引受権		104				104	
7 その他		1,484		1,423			
流動負債合計		132,967	2.7	114,647	2.2	88,888	1.7
固定負債							
1 繰延税金負債		12,499				16,485	
固定負債合計		12,499	0.2			16,485	0.4
負債合計		145,466	2.9	114,647	2.2	105,373	2.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,061,265	40.8			2,064,025	40.3
資本剰余金							
1 資本準備金		2,452,536				2,455,296	
資本剰余金合計		2,452,536	48.5			2,455,296	48.0
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		375,562				466,047	
利益剰余金合計		375,562	7.4			466,047	9.1
その他有価証券 評価差額金		18,363	0.4			26,271	0.5
資本合計		4,907,727	97.1			5,011,640	97.9
負債資本合計		5,053,194	100.0			5,117,013	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,075,140	39.1		
2 資本剰余金							
資本準備金				2,466,447			
資本剰余金合計				2,466,447	46.5		
3 利益剰余金							
繰越利益剰余金				648,571			
利益剰余金合計				648,571	12.2		
株主資本合計				5,190,158	97.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				390	0.0		
評価・換算差額等 合計				390	0.0		
新株予約権				53	0.0		
純資産合計				5,190,601	97.8		
負債純資産合計				5,305,249	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		310,183	100.0	592,706	100.0	630,566	100.0			
売上原価		176,385	56.9	298,912	50.4	376,647	59.7			
売上総利益		133,797	43.1	293,794	49.6	253,918	40.3			
販売費及び一般管理 費		73,280	23.6	123,219	20.8	149,632	23.8			
営業利益		60,517	19.5	170,575	28.8	104,286	16.5			
営業外収益	1	2,108	0.7	94,078	15.9	5,514	0.9			
営業外費用	2	1,155	0.4	2,019	0.3	4,239	0.7			
経常利益		61,470	19.8	262,635	44.3	105,561	16.7			
税引前中間(当期) 純利益		61,470	19.8	262,635	44.3	105,561	16.7			
法人税、住民税 及び事業税		26,004		633		1,153				
法人税等調整額		305	25,698	8.3	18,828	19,461	3.3	30,565	29,412	4.7
中間(当期)純利益		35,771	11.5	243,173	41.0	134,973	21.4			
前期繰越利益		339,790				339,790				
合併引継未処理損 失						8,716				
中間(当期)未処分 利益		375,562				466,047				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
		資本準備金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高（千円）	2,064,025	2,455,296	466,047	4,985,368	26,271	104	5,011,744
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	11,115	11,151		22,266		36	22,230
剰余金の配当			52,649	52,649			52,649
利益処分による役員賞与			8,000	8,000			8,000
中間純利益			243,173	243,173			243,173
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）					25,880	15	25,895
中間会計期間中の変動額合計（千円）	11,115	11,151	182,523	204,789	25,880	51	178,857
平成18年 6月30日残高（千円）	2,075,140	2,466,447	648,571	5,190,158	390	53	5,190,601

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は、個別法によっており、匿名組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得して純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減し、匿名組合からの配当金は、「投資有価証券」を減額しております。	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)に基づいて中間貸借対照表を作成しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は5,190,548千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,409千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 85,553千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 82,952千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 385千円 出資金運用益 1,115千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,552千円 出資金運用益 87,318千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,609千円 出資金運用益 1,301千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,071千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 1,091千円 為替差損 540千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却 3,710千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,221千円 無形固定資産 12,072千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,612千円 無形固定資産 11,747千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 4,679千円 無形固定資産 25,276千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>3,165</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>3,165</td> <td>1,704</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	3,165	1,704	合計	4,870	3,165	1,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,080</td> <td>815</td> <td>3,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,080</td> <td>815</td> <td>3,264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,080	815	3,264	合計	4,080	815	3,264	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,140</td> <td>6,995</td> <td>6,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,140</td> <td>6,995</td> <td>6,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	13,140	6,995	6,144	合計	13,140	6,995	6,144
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,870	3,165	1,704																																															
合計	4,870	3,165	1,704																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	4,080	815	3,264																																															
合計	4,080	815	3,264																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
器具備品	13,140	6,995	6,144																																															
合計	13,140	6,995	6,144																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,791千円</td> </tr> </table>	1年内	1,010千円	1年超	780千円	合計	1,791千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,299千円</td> </tr> </table>	1年内	791千円	1年超	2,507千円	合計	3,299千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,550千円</td> </tr> </table>	1年内	1,643千円	1年超	2,906千円	合計	4,550千円																														
1年内	1,010千円																																																	
1年超	780千円																																																	
合計	1,791千円																																																	
1年内	791千円																																																	
1年超	2,507千円																																																	
合計	3,299千円																																																	
1年内	1,643千円																																																	
1年超	2,906千円																																																	
合計	4,550千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>486千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34千円</td> </tr> </table>	支払リース料	527千円	減価償却費相当額	486千円	支払利息相当額	34千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>47千円</td> </tr> </table>	支払リース料	435千円	減価償却費相当額	407千円	支払利息相当額	47千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,043千円	減価償却費相当額	964千円	支払利息相当額	82千円																														
支払リース料	527千円																																																	
減価償却費相当額	486千円																																																	
支払利息相当額	34千円																																																	
支払リース料	435千円																																																	
減価償却費相当額	407千円																																																	
支払利息相当額	47千円																																																	
支払リース料	1,043千円																																																	
減価償却費相当額	964千円																																																	
支払利息相当額	82千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額	74,599円12銭	39,300円31銭	38,014円65銭
1 株当たり中間(当期)純利益	543円79銭	1,844円12銭	965円01銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	542円25銭	1,823円80銭	959円57銭

(注) 1 前事業年度中(平成17年12月15日)に1株を2株に株式分割しております。

前事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は以下のとおりです

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	37,299円56銭
1 株当たり中間(当期)純利益	271円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	271円13銭

- 2 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益(千円)	35,771	243,173	134,973
普通株主に帰属しない金額(千円)			8,000
普通株式に係る 中間（当期）純利益(千円)	35,771	243,173	126,973
普通株式の期中平均株式数(株)	65,781	131,864	131,577
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額			
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益の算定に用いられ た普通株式増加数の主要な内訳 （株）			
新株引受権	187	1,469	745
普通株式増加数(株)	187	1,469	745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく1,245株	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく336株 平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく255株	平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく336株 平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,108株

- 3 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		5,190,601	
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		53	
(うち新株予約権)	()	(53)	()
普通株式に係る中間期末（期末） の純資産額(千円)		5,190,548	
中間期末（期末）の普通株式の数 (株)		132,074	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																		
	<p>連結子会社の新規上場 当社の連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社は、平成18年 8月16日、大阪証券取引所ヘラクレス市場へ新規上場いたしました。</p> <p>1. 会社概要</p> <table border="1" data-bbox="539 533 949 974"> <tr> <td>会社名</td> <td>ゴメス・コンサルティング株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 西村 徹</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都港区六本木一丁目6番1号</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成13年3月</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Eコマースサイト評価・情報提供・コンサルティング</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>17人(平成18年6月30日現在)</td> </tr> </table> <p>2. 上場時の株式の募集等の概要</p> <table border="1" data-bbox="539 1025 949 1211"> <tr> <td>公募株数</td> <td>1,000株</td> </tr> <tr> <td>売出株数</td> <td>500株 (うち当社からの売出 300株)</td> </tr> <tr> <td>公募・売出価格</td> <td>(1株) 510,000円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の単体業績に与える影響 上場時の公募・売出により、平成18年 8月に当社の損益計算書に子会社株式売却益118,016千円が特別利益として計上されました。 上場時の公募、売出で当社の持分比率は、84.9%から69.0%となりました。</p>	会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社	代表者	代表取締役CEO 西村 徹	本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号	設立年月	平成13年3月	事業内容	Eコマースサイト評価・情報提供・コンサルティング	従業員数	17人(平成18年6月30日現在)	公募株数	1,000株	売出株数	500株 (うち当社からの売出 300株)	公募・売出価格	(1株) 510,000円	<p>ストックオプション(新株予約権)付与 平成18年2月20日開催の取締役会及び平成18年3月23日開催予定の当社第9回定時株主総会で、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。 なお、実際の当該ストックオプション(新株予約権)の発行は、その後の当社取締役会においてストックオプション(新株予約権)の発行決議がなされることが条件となり、当該取締役会決議は本有価証券報告書提出日現在行われておりません。</p>
会社名	ゴメス・コンサルティング株式会社																			
代表者	代表取締役CEO 西村 徹																			
本社所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号																			
設立年月	平成13年3月																			
事業内容	Eコマースサイト評価・情報提供・コンサルティング																			
従業員数	17人(平成18年6月30日現在)																			
公募株数	1,000株																			
売出株数	500株 (うち当社からの売出 300株)																			
公募・売出価格	(1株) 510,000円																			

(注) 前事業年度の後発事象として記載してあるストックオプション(新株予約権)付与に関して、平成18年4月13日開催の取締役会において、ストックオプション(新株予約権)の発行を決議し、平成18年4月21日に第2回新株予約権を発行いたしました。
当該第2回新株予約権の内容及び規模は、4. 中間連結財務諸表等、注記事項(ストック・オプション関係)に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度	自	平成17年1月1日	平成18年3月24日
	(第9期)	至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 関根愛子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」（注）3．事業の区分方法の変更に記載されているとおり、従来は事業の種類別セグメントの記載を省略していたが、当中間連結会計期間より「総合レーティング事業」を「レーティング」の対象分野によって2つの事業区分とすることとしている。

（重要な後発事象）に記載されているとおり、連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場したことに伴う公募・売出により、平成18年8月においてモーニングスター株式会社の連結損益計算書に子会社株式売却益及び持分変動によるみなし売却益が特別利益として計上されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月16日

モーニングスター株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 関根愛子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、連結子会社であるゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場したことに伴う公募・売出により、平成18年8月においてモーニングスター株式会社の損益計算書に子会社株式売却益が特別利益として計上されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。